

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 川 如三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06—6685—5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明 石 賢 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06—6685—5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明 石 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,046,050	8,083,675	8,018,197	16,384,105	17,214,450
経常利益 (千円)	69,718	215,909	137,573	339,774	538,519
中間(当期)純利益 (千円)	26,669	97,086	62,956	166,283	207,986
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,817,231	6,965,238	7,020,235	6,957,246	7,024,832
総資産額 (千円)	9,606,935	10,238,791	10,250,239	10,489,865	10,998,193
1株当たり純資産額 (円)	848.72	867.15	874.01	863.54	874.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.32	12.09	7.84	18.09	25.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	71.0	68.0	68.5	66.3	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,891	705,859	134,367	656,491	1,543,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,383	△391,162	△881,442	△414,614	△774,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,090	△44,149	△44,141	△88,345	△88,533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,506,552	1,925,213	1,543,695	1,654,665	2,334,911
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	296	255	286 〔34〕	254	264

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第58期中間会計期間より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となりました。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	286 [34]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で、輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や個人消費の伸び悩みなどにより景気の回復は緩やかなものとなりました。また、原油価格や原材料価格の高騰が続くため、下期以降に価格の値上げが予想され先行きについての楽観は許されない状況であります。

当社主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は4.2%減少し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については13.1%増加しましたので、L Pガス全体の出荷量は1.3%の増加となりました。

当中間期のL Pガスの出荷量は記録的な猛暑と厳しい残暑の影響を受けて前中間期比9.2%減少いたしました。しかしながら仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇額が10.0%と大きかったことと、本事業年度より自社工場における製造を開始したアクア事業部の売上増加により、売上高は、8,018百万円と前年同期比0.8%の微減にとどまりました。

損益面では、売上総利益の増益率が0.7%にとどまったことに加え、アクア工場新設関係費用や、人件費の増加、税法改正に伴う減価償却費の増加等もあり、営業利益は前年同期比38.5%減の118百万円、経常利益は前年同期比36.3%減の137百万円、中間純利益は前年同期比35.2%減の62百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<ぼっぼガス事業部>

プロパンガスの家庭用の販売量は、猛暑の影響を受けこの上半期における気温・水温が前期よりも高く推移したことにより単位消費量が前年を6.9%下回りましたが、需要家軒数の増加要因により4.6%の減少にとどまりました。業務用のプロパンガスについても3.7%減少しましたが、工業用のプロパンガスの販売量については1.6%増加しましたので、ぼっぼガス事業部としての販売量は3.5%の減少となりました。

しかしながら、仕入価格高騰による原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇が3.2%あったため、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,945百万円と前年同期比1.4%の減収となりました。

<エネルギー事業部>

エネルギー部門におきましては、プロパンガス(ぼっぼガス事業部を除く)の販売量がローリー販売と販売店卸売で9.2%減少し、ブタンガスについてもローリー販売が12.2%減少しましたのでL Pガス出荷量は10.4%減少となりました。しかしながら燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い販売価格が上昇した結果、前年同期比0.5%増加いたしました。

住宅設備部門は、供給保安機器がマイコンメーターの取替え需要により23.3%増加しましたが、耐震偽装事件等の社会情勢を受けた改正建築基準法により住宅着工戸数が大きく減少したため、ガス空調が36.6%減少し、その他の住宅設備部門も21.4%減少しましたので、売上高は前年同期比5.3%減少いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量、笑気ガスの売上ともに増加しましたので、売上高は前年同期比2.4%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、酸素ガス、アルゴンガスともに好調に推移しましたが、炭酸ガス、窒素ガスが減少し機材の溶接棒等の消耗品も減少したため、売上高は前年同期比10.8%減少いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,861百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。

<アクア事業部>

アクア部門は、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を自社工場での製造に切り替え、積極的な営業活動を実施し順調に顧客の拡大をいたしましたので、売上高は211百万円と前年同期比78.4%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比571百万円減の134百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の減少額592百万円、のれん償却209百万円、減価償却費190百万円等の資金増加に対して、仕入債務の減少額611百万円、法人税等の支払額154百万円およびその他支出の前渡金、仮払金等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比490百万円増の881百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出340百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円に加え定期預金を500百万円作成したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の44百万円の資金の減少となりました。第57期の期末配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比381百万円減の1,543百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

部門別販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額 (千円)	前年同期比(%)	
ぼっぼガス事業部		1,945,163	△1.4	
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	3,577,956	+0.5
		住宅設備	1,537,544	△5.3
		小計	5,115,500	△1.3
	医療・産業 ガス部	医療ガス	178,510	+2.4
		産業ガス・機材	567,043	△10.8
		小計	745,554	△7.9
計		5,861,054	△2.2	
アクア事業部		211,978	+78.4	
合計		8,018,197	△0.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

部門別仕入実績は、次のとおりであります。

区分		金額 (千円)	前年同期比(%)	
ぼっぼガス事業部		630,001	+1.1	
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	3,047,990	+2.7
		住宅設備	1,447,867	△7.2
		小計	4,495,857	△0.7
	医療・産業 ガス部	医療ガス	60,699	+2.9
		産業ガス・機材	449,511	△12.1
		小計	510,211	△10.5
	計		5,006,069	△1.8
アクア事業部		99,018	△0.9	
合計		5,735,089	△1.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社においては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の定めはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
アクアボトリング工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業部	ミネラルウォーター 製造工場新設	365,310	平成19年6月	月産6万本の 製造可能

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,046,500	8,046,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	8,046	—	870,500	—	1,185,972

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウイン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	543	6.75
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	398	4.95
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	302	3.76
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	290	3.61
大丸エナウイン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	286	3.56
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
青木尚史	大阪市住之江区	240	2.99
三井液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	234	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
計	—	3,093	38.44

(注) 大丸エナウイン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	平成19年9月30日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,100	80,271	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500	—	—
総株主の議決権	—	80,271	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大丸エナウイン株式会社	大阪市住之江区緑木 1-4-39	14,200	—	14,200	0.18
計	—	14,200	—	14,200	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	716	720	712	699	690
最低(円)	675	650	678	672	642	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,965,213		2,083,695		2,374,911	
2 受取手形	※3	778,865		650,885		814,244	
3 売掛金		1,829,507		1,885,455		2,315,807	
4 たな卸資産		387,582		415,733		379,823	
5 その他の流動資産		278,336		358,588		192,076	
6 貸倒引当金		△7,826		△7,860		△9,390	
流動資産合計		5,231,679	51.1	5,386,498	52.5	6,067,473	55.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		429,136		549,577		422,133	
(2) 機械及び装置		980,772		1,026,688		979,553	
(3) 土地		1,404,273		1,514,417		1,404,273	
(4) その他の 有形固定資産		425,539		467,750		582,714	
有形固定資産合計		3,239,722	31.6	3,558,434	34.7	3,388,675	30.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,047,236		603,089		811,597	
(2) その他の 無形固定資産		107,763		102,770		86,443	
無形固定資産合計		1,154,999	11.3	705,859	6.9	898,041	8.2
3 投資その他の資産							
(1) その他の投資 その他の資産	※1	626,885		612,611		658,499	
(2) 貸倒引当金		△14,495		△13,163		△14,495	
投資その他の 資産合計		612,390	6.0	599,447	5.9	644,003	5.8
固定資産合計		5,007,112	48.9	4,863,741	47.5	4,930,720	44.8
資産合計		10,238,791	100.0	10,250,239	100.0	10,998,193	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,069,537		1,102,519		1,226,224	
2 買掛金		1,320,740		1,209,167		1,696,862	
3 未払法人税等		72,979		75,734		164,210	
4 役員賞与引当金		10,475		7,450		23,100	
5 その他の流動負債		378,537		374,282		389,143	
流動負債合計		2,852,270	27.9	2,769,153	27.0	3,499,540	31.8
II 固定負債							
1 長期未払金	※2	93,219		89,792		92,693	
2 役員退職慰労引当金		177,120		191,599		186,429	
3 その他の固定負債		150,942		179,498		194,697	
固定負債合計		421,283	4.1	460,850	4.5	473,820	4.3
負債合計		3,273,553	32.0	3,230,004	31.5	3,973,361	36.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		870,500	8.5	870,500	8.5	870,500	7.9
2 資本剰余金							
資本準備金		1,185,972		1,185,972		1,185,972	
資本剰余金合計		1,185,972	11.6	1,185,972	11.6	1,185,972	10.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		161,000		161,000		161,000	
(2) その他利益剰余金							
特定資産 圧縮積立金		143,967		143,477		143,477	
別途積立金		4,170,000		4,290,000		4,170,000	
繰越利益剰余金		303,630		269,621		370,842	
利益剰余金合計		4,778,598	46.7	4,864,098	47.4	4,845,320	44.1
4 自己株式		△9,338	△0.1	△9,417	△0.1	△9,417	△0.1
株主資本合計		6,825,732	66.7	6,911,153	67.4	6,892,374	62.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		139,506		109,082		132,457	
評価・換算差額等 合計		139,506	1.3	109,082	1.1	132,457	1.2
純資産合計		6,965,238	68.0	7,020,235	68.5	7,024,832	63.9
負債純資産合計		10,238,791	100.0	10,250,239	100.0	10,998,193	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,083,675	100.0		8,018,197	100.0		17,214,450	100.0
II 売上原価			5,642,200	69.8		5,559,640	69.3		12,099,469	70.3
売上総利益			2,441,475	30.2		2,458,556	30.7		5,114,980	29.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,249,168	27.8		2,340,350	29.2		4,619,867	26.8
営業利益			192,307	2.4		118,206	1.5		495,112	2.9
IV 営業外収益	※ 2		27,614	0.3		22,724	0.3		51,200	0.2
V 営業外費用	※ 3		4,012	0.0		3,356	0.0		7,793	0.0
経常利益			215,909	2.7		137,573	1.7		538,519	3.1
VI 特別利益	※ 4		4,081	0.0		1,147	0.0		4,423	0.0
VII 特別損失	※ 5		24,362	0.3		4,064	0.1		33,257	0.2
税引前中間(当期) 純利益			195,628	2.4		134,657	1.7		509,685	2.9
法人税、住民税 及び事業税		73,508				70,000			228,341	
法人税等調整額		25,034	98,542	1.2	1,701	71,701	0.9	73,358	301,699	1.7
中間(当期)純利益			97,086	1.2		62,956	0.8		207,986	1.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	161,000	146,622	4,110,000	329,016	4,746,639	△9,316	6,793,795
中間会計期間中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		△2,655		2,655	—		—
別途積立金の積立(注)			60,000	△60,000	—		—
剰余金の配当(注)				△44,178	△44,178		△44,178
利益処分による役員賞与(注)				△20,950	△20,950		△20,950
中間純利益				97,086	97,086		97,086
自己株式の取得						△21	△21
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,655	60,000	△25,385	31,958	△21	31,936
平成18年9月30日残高(千円)	161,000	143,967	4,170,000	303,630	4,778,598	△9,338	6,825,732

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	163,451	163,451	6,957,246
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△44,178
利益処分による役員賞与(注)			△20,950
中間純利益			97,086
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△23,945	△23,945	△23,945
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,945	△23,945	7,991
平成18年9月30日残高(千円)	139,506	139,506	6,965,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	161,000	143,477	4,170,000	370,842	4,845,320	△9,417	6,892,374
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立			120,000	△120,000	—		—
剰余金の配当				△44,177	△44,177		△44,177
中間純利益				62,956	62,956		62,956
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	120,000	△101,221	18,778	—	18,778
平成19年9月30日残高(千円)	161,000	143,477	4,290,000	269,621	4,864,098	△9,417	6,911,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	132,457	132,457	7,024,832
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,177
中間純利益			62,956
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△23,375	△23,375	△23,375
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,375	△23,375	△4,596
平成19年9月30日残高(千円)	109,082	109,082	7,020,235

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	161,000	146,622	4,110,000	329,016	4,746,639	△9,316	6,793,795
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		△2,655		2,655	—		—
特定資産圧縮積立金の取崩		△489		489	—		—
別途積立金の積立(注)			60,000	△60,000	—		—
剰余金の配当(注)				△44,178	△44,178		△44,178
剰余金の配当				△44,177	△44,177		△44,177
役員賞与(注)				△20,950	△20,950		△20,950
当期純利益				207,986	207,986		207,986
自己株式の取得						△101	△101
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,145	60,000	41,825	98,680	△101	98,579
平成19年3月31日残高(千円)	161,000	143,477	4,170,000	370,842	4,845,320	△9,417	6,892,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	163,451	163,451	6,957,246
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
特定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△44,178
剰余金の配当			△44,177
役員賞与(注)			△20,950
当期純利益			207,986
自己株式の取得			△101
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	△30,993	△30,993	△30,993
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,993	△30,993	67,585
平成19年3月31日残高(千円)	132,457	132,457	7,024,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		195,628	134,657	509,685
2 減価償却費		167,898	190,160	352,668
3 のれん償却		246,176	209,994	494,987
4 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△15,650	23,100
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△78,714	5,130	△69,405
6 長期未払金の減少額		△1,637	△2,901	△2,163
7 受取利息及び受取配当金		△3,703	△6,164	△5,197
8 支払利息		549	646	1,133
9 有形固定資産売却益		△1,075	△756	△1,417
10 無形固定資産売却益		△2,145	—	△2,145
11 有形固定資産除売却損		1,841	4,064	12,800
12 売上債権の増減額 (増加:△)		460,009	592,180	△60,105
13 たな卸資産の増加額		△8,023	△35,909	△265
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△155,172	△611,400	377,635
15 役員賞与の支払額		△20,950	—	△20,950
16 その他		14,825	△179,784	106,315
小計		815,506	284,266	1,716,676
17 利息及び配当金の受取額		3,675	5,080	5,161
18 利息の支払額		△549	△534	△1,133
19 法人税等の支払額		△112,773	△154,445	△177,375
営業活動による キャッシュ・フロー		705,859	134,367	1,543,329

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加額		—	△500,000	—
2 有形固定資産の取得による 支出		△109,728	△340,017	△436,687
3 有形固定資産の売却による 収入		3,718	9,958	4,794
4 無形固定資産の取得による 支出		△298,440	△35,867	△349,621
5 無形固定資産の売却による 収入		66,259	—	66,259
6 投資有価証券の取得による 支出		—	—	△38,297
7 貸付けによる支出		△57,000	△20,000	△57,000
8 貸付金の回収による収入		3,877	4,484	8,202
9 出資金の減少額		150	—	27,800
投資活動による キャッシュ・フロー		△391,162	△881,442	△774,550
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		250,000	250,000	500,000
2 短期借入金の返済による 支出		△250,000	△250,000	△500,000
3 配当金の支払額		△44,127	△44,141	△88,432
4 自己株式の純増加額		△21	—	△101
財務活動による キャッシュ・フロー		△44,149	△44,141	△88,533
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		270,547	△791,216	680,245
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,654,665	2,334,911	1,654,665
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,925,213	1,543,695	2,334,911

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品——移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具器具及び備品 5年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>② ソフトウェア 見込利用可能期間に毎期均等額を償却</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ6,312千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ5,338千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① のれん 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,475千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,965,238千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,100千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,024,832千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,578,989千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 65,506千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,871,863千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 47,198千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,736,835千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 66,497千円
※2 長期末払金93,219千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。	※2 長期末払金89,792千円は、従業員の退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。	※2 長期末払金92,693千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。
※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 73,118千円 支払手形 223,952千円	※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 50,788千円 支払手形 248,671千円	※3 期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の項目に含まれております。 受取手形 61,184千円 支払手形 269,070千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 151,210千円 無形固定資産 (のれん他) 261,451千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 171,552千円 無形固定資産 (のれん他) 227,523千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 317,689千円 無形固定資産 (のれん他) 527,154千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 944千円 仕入割引 5,890千円 受取賃貸料 8,136千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,258千円 仕入割引 3,100千円 受取賃貸料 8,126千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,949千円 仕入割引 9,963千円 受取賃貸料 16,332千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 549千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 646千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,133千円
※4 特別利益の主要項目 のれん売却益 2,145千円 固定資産売却益 1,075千円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 756千円	※4 特別利益の主要項目 のれん売却益 2,145千円 固定資産売却益 1,417千円
※5 特別損失の主要項目 役員退職 9,300千円 功労加算金 のれん売却益 8,033千円 修正損	※5 特別損失の主要項目 固定資産 1,585千円 除売却損 投資不動産 2,478千円 除売却損	※5 特別損失の主要項目 固定資産 12,800千円 除売却損 役員退職 9,300千円 功労加算金 のれん売却益 8,033千円 修正損

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,046,500	—	—	8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,117	30	—	14,147

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,178	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,046,500	—	—	8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,261	—	—	14,261

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,046,500	—	—	8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,117	144	—	14,261

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加144株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,178	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,965,213千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,925,213千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び 預金勘定 2,083,695千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 $\Delta 540,000$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,543,695千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び 預金勘定 2,374,911千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,334,911千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
その他の有形固定資産	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他の有形固定資産	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他の有形固定資産	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
車両及び運搬具	148,149	61,097	87,051	車両及び運搬具	185,150	74,910	110,240	車両及び運搬具	147,875	64,905	82,970																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,051千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,855千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	27,603千円	1年超	59,448千円	計	87,051千円	支払リース料	13,855千円	減価償却費相当額	13,855千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,969千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,240千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,428千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	35,270千円	1年超	74,969千円	計	110,240千円	支払リース料	17,428千円	減価償却費相当額	17,428千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,970千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,454千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	28,175千円	1年超	54,794千円	計	82,970千円	支払リース料	28,454千円	減価償却費相当額	28,454千円
1年以内	27,603千円																																								
1年超	59,448千円																																								
計	87,051千円																																								
支払リース料	13,855千円																																								
減価償却費相当額	13,855千円																																								
1年以内	35,270千円																																								
1年超	74,969千円																																								
計	110,240千円																																								
支払リース料	17,428千円																																								
減価償却費相当額	17,428千円																																								
1年以内	28,175千円																																								
1年超	54,794千円																																								
計	82,970千円																																								
支払リース料	28,454千円																																								
減価償却費相当額	28,454千円																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,806	341,271	234,464
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106,806	341,271	234,464

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	145,104	328,436	183,331
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	145,104	328,436	183,331

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	127,328	357,672	230,343
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	127,328	357,672	230,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	17,776	10,050	△7,726
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	17,776	10,050	△7,726
合計	145,104	367,722	222,617

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性がないため記載しておりません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 867円15銭	1株当たり純資産額 874円01銭	1株当たり純資産額 874円58銭
1株当たり中間純利益 12円09銭	1株当たり中間純利益 7円84銭	1株当たり当期純利益 25円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,086	62,956	207,986
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	97,086	62,956	207,986
普通株式の 期中平均株式数(千株)	8,032	8,032	8,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………44,177千円
- (2) 1株当たりの金額……………5円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年9月7日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年10月19日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。